



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月29日

上場会社名 株式会社カネカ 上場取引所 東・大・名
 コード番号 4118 URL <http://www.kaneka.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)菅原 公一
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経理部長 (氏名)石原 忍 TEL (06)6226-5169
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	112,832	13.7	6,322	48.4	7,169	66.2	4,581	72.7
22年3月期第1四半期	99,240	△20.3	4,261	△19.4	4,312	△30.0	2,652	△33.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	13	51	13	50
22年3月期第1四半期	7	82	7	82

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	433,102		254,216		56.9	726	35	
22年3月期	432,879		257,174		57.6	735	17	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 246,393百万円 22年3月期 249,392百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	8 00	—	8 00	16 00	
23年3月期	—					
23年3月期(予想)		8 00	—	8 00	16 00	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	220,000	9.0	10,000	24.7	9,000	24.5	5,000	25.4	14	74
通期	450,000	9.1	23,000	31.4	21,000	28.5	11,000	30.9	32	43

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	350,000,000株	22年3月期	350,000,000株
23年3月期1Q	10,778,264株	22年3月期	10,771,253株
23年3月期1Q	339,225,538株	22年3月期1Q	339,260,009株

（※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示）

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

（※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）の業績は、売上高は112,832百万円（前年同四半期比13.7%増）と前年同四半期連結累計期間を上回り、営業利益は6,322百万円（前年同四半期比48.4%増）、経常利益は7,169百万円（前年同四半期比66.2%増）と大幅な増益となりました。また、四半期純利益は、投資有価証券評価損515百万円を特別損失として計上し、4,581百万円（前年同四半期比72.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①化成成品事業

塩化ビニール樹脂は、国内及びアジア市場の需要回復を背景に販売数量が堅調に推移するとともに、原燃料価格上昇に対応した販売価格の修正に注力しました。塩ビ系特殊樹脂は、国内需要が回復するとともにコストダウン等が寄与しましたが、か性ソーダは、海外市況の低迷が続きました。以上の結果、当セグメントの売上高は21,792百万円、営業利益は530百万円となりました。

②機能性樹脂事業

モディファイヤーは、アジア市場の需要が活発化し、欧米市場でも需要が回復基調となる中で、原燃料価格上昇の影響を強く受けましたが、製品差別化力の向上及びコストダウン等の収益体質強化に徹底して取り組みました。変成シリコーンポリマーは、日本・欧州の建築関連需要が低調に推移する中で前年同四半期を上回る販売数量となりましたが、原燃料価格の上昇が響き収益は伸び悩みました。以上の結果、当セグメントの売上高は17,524百万円、営業利益は2,048百万円となりました。

③発泡樹脂製品事業

発泡スチレン樹脂・成型品、押出發泡ポリスチレンボードは、国内住宅用途向けの販売が増加したものの、全般的に需要は低調に推移し、原燃料価格上昇に対応した製造コストダウンと経費削減に徹底して取り組みました。ビーズ法発泡ポリオレフィンは、日本・アジア・欧州市場の需要が堅調に推移するとともに、コスト合理化による収益体質の強化に注力しました。以上の結果、当セグメントの売上高は13,885百万円、営業利益は1,169百万円となりました。

④食品事業

食品は、消費者の節約・低価格志向を背景に需要が伸び悩む中で、競争激化に伴う販売価格の下落と油脂原料価格の上昇の影響を受けましたが、新製品拡販などにより前年同四半期を上回る販売数量を確保するとともに、コストダウンにより収益確保に努めました。以上の結果、当セグメントの売上高は30,578百万円、営業利益は2,289百万円となりました。

⑤ライフサイエンス事業

医療機器は、インターベンション事業の販売が順調に拡大しました。医薬バルク・中間体は、販売数量が前年同四半期を上回りました。機能性食品素材は、米国市場を中心に既存品・高機能品ともに販売数量が増加し、コストダウンにも注力しました。以上の結果、当セグメントの売上高は11,996百万円、営業利益は2,635百万円となりました。

⑥エレクトロニクス事業

液晶関連製品は、販売が低調に推移したものの、超耐熱性ポリイミドフィルムは、エレクトロニクス製品市場の回復に伴い販売数量が増加しました。太陽電池は、国内及び欧州市場の販売数量が増加しましたが、競争の激化に伴う販売価格下落の影響を受けました。

以上の結果、当セグメントの売上高は9,908百万円、営業損失は861百万円となりました。

⑦合成繊維、その他事業

合成繊維は、海外市場の需要回復により販売数量が増加する一方、高付加価値品の増販やコストダウンによる収益確保に努めましたが、円高及び原燃料価格上昇の影響を強く受けました。また、その他事業は、売上高が減少しましたが、収益を確保しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は7,147百万円、営業利益は339百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ222百万円増の433,102百万円、有利子負債残高は743百万円減の62,831百万円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の減少等により2,958百万円減の254,216百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費等によりプラス12,952百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等によりマイナス7,134百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等によりマイナス3,300百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、42,555百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の事業環境は、アジア市場の需要拡大及び欧米市場の需要回復を中心に改善が進んだものの、足元の経済情勢は、欧州の金融不安と急速な円高の進行、世界的な株式市況の悪化や新興国をはじめとする景気減速の懸念などにより、先行きは不透明な状況に転じてきております。この様な状況をふまえて、当社グループは各事業において、販売数量増大のための施策及び製造コストや経費の削減等の収益確保策に徹底して取り組んでまいります。

なお、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、変更しておりません。

※上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第1四半期連結会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

なお、一部の連結子会社では、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加減算項目や税額控除項目のうち、僅少なものを省略する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益への影響は軽微であり、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

③企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

④表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,391	41,465
受取手形及び売掛金	94,026	93,993
有価証券	422	422
商品及び製品	32,745	34,399
仕掛品	8,030	8,404
原材料及び貯蔵品	18,848	19,190
その他	12,446	10,629
貸倒引当金	△175	△368
流動資産合計	209,735	208,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,295	51,394
機械装置及び運搬具（純額）	67,659	65,285
その他（純額）	40,696	44,753
有形固定資産合計	161,651	161,432
無形固定資産	1,787	1,859
投資その他の資産		
投資有価証券	44,441	46,957
その他	15,802	14,814
貸倒引当金	△316	△320
投資その他の資産合計	59,928	61,451
固定資産合計	223,366	224,744
資産合計	433,102	432,879

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,519	53,493
短期借入金	19,433	19,769
未払法人税等	2,702	3,613
引当金	609	703
その他	36,117	29,878
流動負債合計	111,382	107,458
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	23,797	24,204
退職給付引当金	18,678	19,232
引当金	263	283
負ののれん	795	847
その他	3,969	3,678
固定負債合計	67,503	68,246
負債合計	178,886	175,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,046	33,046
資本剰余金	34,836	34,836
利益剰余金	193,117	191,250
自己株式	△9,603	△9,599
株主資本合計	251,398	249,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,654	8,147
為替換算調整勘定	△10,658	△8,289
評価・換算差額等合計	△5,004	△142
新株予約権	109	109
少数株主持分	7,712	7,672
純資産合計	254,216	257,174
負債純資産合計	433,102	432,879

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	99,240	112,832
売上原価	74,260	84,094
売上総利益	24,979	28,737
販売費及び一般管理費	20,718	22,415
営業利益	4,261	6,322
営業外収益		
受取配当金	389	421
為替差益	166	—
持分法による投資利益	—	883
その他	427	527
営業外収益合計	983	1,833
営業外費用		
支払利息	263	212
固定資産除却損	300	294
為替差損	—	193
その他	367	285
営業外費用合計	931	986
経常利益	4,312	7,169
特別損失		
投資有価証券評価損	—	515
特別損失合計	—	515
税金等調整前四半期純利益	4,312	6,654
法人税、住民税及び事業税	982	2,784
法人税等調整額	459	△984
法人税等合計	1,442	1,800
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,853
少数株主利益	217	271
四半期純利益	2,652	4,581

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,312	6,654
減価償却費	6,273	6,315
退職給付引当金の増減額(△は減少)	549	△526
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	△194
受取利息及び受取配当金	△437	△446
支払利息	263	212
持分法による投資損益(△は益)	13	△883
固定資産処分損益(△は益)	401	211
投資有価証券評価損益(△は益)	—	515
売上債権の増減額(△は増加)	1,202	△982
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,111	1,606
仕入債務の増減額(△は減少)	1,929	△552
その他	3,977	3,851
小計	19,607	15,779
利息及び配当金の受取額	465	472
利息の支払額	△193	△118
法人税等の支払額	△1,470	△3,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,409	12,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,248	△5,558
無形固定資産の取得による支出	△67	△133
投資有価証券の取得による支出	△12	△855
投資有価証券の売却による収入	154	—
関係会社株式の取得による支出	△161	△457
貸付けによる支出	△145	△112
貸付金の回収による収入	107	28
その他	△2	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,375	△7,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△11,951	△248
長期借入れによる収入	2,920	—
長期借入金の返済による支出	△214	△189
リース債務の返済による支出	△117	△111
配当金の支払額	△2,714	△2,714
少数株主への配当金の支払額	△84	△27
自己株式の取得による支出	△8	△10
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,168	△3,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	290	△474
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,155	2,042
現金及び現金同等物の期首残高	24,240	40,513
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,085	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,481	42,555

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	化成品 (百万円)	機能性 樹脂 (百万円)	発泡樹脂 製品 (百万円)	食品 (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	合成繊維、 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,284	14,739	12,655	29,957	8,920	8,602	5,078	99,240	—	99,240
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	621	60	0	2	—	111	750	1,547	(1,547)	—
計	19,906	14,800	12,656	29,960	8,920	8,713	5,829	100,787	(1,547)	99,240
営業利益又は 営業損失(△)	510	1,627	846	2,158	1,045	△950	454	5,693	(1,431)	4,261

(注) 1. 事業区分は製品の種類、用途、製造方法、市場の類似性並びに製造過程における相互関連性、開発の基盤共通性等を総合的に判断し、取り決めております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 化成品事業・・・塩化ビニール樹脂、塩ビコンパウンド、か性ソーダ、塩化物、塩ビ系特殊樹脂
- (2) 機能性樹脂事業・・・モディファイヤー、変成シリコーンポリマー、耐候性MMA系フィルム
- (3) 発泡樹脂製品事業・・・発泡スチレン樹脂・成型品、押出発泡ポリスチレンボード、ビーズ法発泡ポリオレフィン
- (4) 食品事業・・・マーガリン、ショートニング、高級製菓用油脂、パン酵母、香辛料
- (5) ライフサイエンス事業・・・医薬品(バルク・中間体)、機能性食品素材、医療機器
- (6) エレクトロニクス事業・・・超耐熱性ポリイミドフィルム、液晶関連製品、複合磁性材料、太陽電池
- (7) 合成繊維、その他事業・・・アクリル系合成繊維(カネカロン)、エンジニアリング業務

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	15,199	5,764	8,374	3,267	32,605
II 連結売上高(百万円)					99,240
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.3	5.8	8.5	3.3	32.9

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
 - アジア……中国、韓国、台湾
 - 北米……米国、メキシコ
 - 欧州……ベルギー、英国
 - その他の地域……アフリカ、オセアニア

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「技術」の共通性を基盤として、製品・サービスの種類、用途及び市場の類似性等の別に、事業部を設置しております。各事業部は、取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の子会社と一体となったグローバル・グループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化成品事業」「機能性樹脂事業」「発泡樹脂製品事業」「食品事業」「ライフサイエンス事業」「エレクトロニクス事業」及び「合成繊維、その他事業」の7つを報告セグメントとしております。なお、当社では、事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するために、適宜、事業部の新設、統廃合を実施いたします。そのため、報告セグメントの決定に当たっては、相当期間にわたりその継続性が維持できるように配慮しております。

「化成品事業」は、日用品から産業資材まで幅広い用途に使用される塩化ビニール樹脂等をはじめ付加価値の高い塩ビ系特殊樹脂等を生産販売しております。「機能性樹脂事業」は、優れた耐熱性や耐候性、難燃性、弾性など、新しい付加機能をもった樹脂を生産し、建築分野や自動車産業、家電、情報機器分野に販売しております。「発泡樹脂製品事業」は、電気製品の緩衝包装材、自動車用衝撃吸収材料や魚函、住宅の断熱材等に使用される発泡樹脂製品を生産販売しております。「食品事業」は、パン酵母やマーガリン等を生産し、業務用製菓・製パン・食材分野に販売しております。「ライフサイエンス事業」は、発酵と高分子の技術から生み出される医薬中間体や機能性食品素材、カテーテル等の医療機器を生産し、医薬品メーカーや医療機関に販売しております。「エレクトロニクス事業」は、電子機器メーカーに販売する高機能性フィルムや太陽電池を生産販売しております。「合成繊維、その他事業」は、主として、ウィッグや衣類等に使用する合成繊維を生産販売しております。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額	合計
	化成品	機能性樹脂	発泡樹脂製品	食品	ライフサイエンス	エレクトロニクス	合成繊維、その他	計		
売上高										
外部顧客への売上高	21,792	17,524	13,885	30,578	11,996	9,908	7,147	112,832	—	112,832
セグメント間の内部売上高又は振替高	726	112	33	0	88	141	350	1,453	△1,453	—
計	22,519	17,636	13,919	30,578	12,084	10,049	7,497	114,285	△1,453	112,832
セグメント利益又は損失(△)	530	2,048	1,169	2,289	2,635	△861	339	8,150	△1,828	6,322

③報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,150
セグメント間取引消去	△17
全社費用(注)	△1,756
その他の調整額	△53
四半期連結損益計算書の営業利益	6,322

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

④報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。